



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯野 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 長谷部 明夫 TEL 03-3563-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,470,161	8.2	120,119	41.7	135,100	62.7	87,509	76.3
2021年3月期	1,358,985	△9.9	84,793	△20.1	83,061	△18.0	49,635	△14.7

(注) 包括利益 2022年3月期 135,388百万円(87.6%) 2021年3月期 72,179百万円(116.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	88.35	88.30	10.9	6.7	8.2
2021年3月期	50.13	50.09	6.9	4.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,679百万円 2021年3月期 142百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,053,752	875,470	41.4	859.29
2021年3月期	1,981,438	865,606	37.9	758.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 851,232百万円 2021年3月期 750,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	143,587	△92,567	△136,002	55,474
2021年3月期	127,107	△91,559	19,932	135,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	13,889	27.9	1.9
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	13,890	15.9	1.7
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		22.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800,000	12.9	37,000	△41.9	43,000	△37.5	27,000	△40.8	27.26
通期	1,700,000	15.6	105,000	△12.6	110,000	△18.6	70,000	△20.0	70.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,014,381,817株	2021年3月期	1,014,381,817株
2022年3月期	23,764,570株	2021年3月期	24,002,558株
2022年3月期	990,497,836株	2021年3月期	990,221,801株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,335	△24.0	24,618	△31.5	25,759	△24.8	23,899	△31.9
2021年3月期	53,055	40.9	35,932	71.0	34,235	50.6	35,108	139.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.12	24.11
2021年3月期	35.45	35.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,098,746	401,274	36.5	404.83
2021年3月期	1,092,092	392,130	35.9	395.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 401,117百万円 2021年3月期 391,931百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2022年5月13日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(当期の経営成績)	2
(当期における業績全般の動向)	2
(当期のセグメント別の動向)	3
(次期の業績見通し)	5
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結決算の概要	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2022年3月期	14,702	1,201	1,351	875	88.35
2021年3月期	13,590	848	831	496	50.13
増減額	1,112	353	520	379	
増減率	8.2%	41.7%	62.7%	76.3%	

(当期における業績全般の動向)

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した経済活動の再開が進むにつれ、緩やかに需要が回復しつつあることに加え、パルプ販売価格の上昇もあり、前期を1,112億円(8.2%)上回る14,702億円となりました。なお、当社グループの海外売上高比率は前期を4.3ポイント上回る33.5%となりました。

営業利益は、原燃料が急騰してきましたが、販売量の増加やパルプ販売価格の上昇に加え、グループ全体でコストダウンに取り組んだこと等により、前期を353億円(41.7%)上回る1,201億円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え外貨建債権債務の評価替えによる為替差益の発生等により、前期を520億円(62.7%)上回る1,351億円となり、税金等調整前当期純利益は前期を484億円(59.8%)上回る1,293億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を379億円(76.3%)上回る875億円となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しています。詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

2019年度から2021年度を対象とする中期経営計画では、「国内事業の収益力アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」をグループ経営戦略の基本方針に据え、「持続可能な社会への貢献」を通じて連結営業利益1,000億円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指しました。

2021年度の経営目標として「連結営業利益1,500億円以上」、「海外売上高比率40%」、「ROE10.0%」、「ネットD/Eレシオ0.7倍」を掲げて事業運営を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞・回復の遅れ等により、「ROE10.0%」、「ネットD/Eレシオ0.7倍」を除き目標未達となりました。

一方、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大により多様化する消費構造やライフスタイル・働き方を見据えた事業構造改革、及び中期経営計画に基づいた企業価値向上施策を着実に進めました。国内では、需要の変化に応じた生産体制再構築、保有設備の有効活用等によって資本効率化を行うと同時に、有望事業に経営資源を集中し、収益力の強化に努めました。海外では、主に東南アジアのパッケージング事業において既存拠点からの有機的な拡大や事業・拠点間シナジーの創出を進めました。さらに、環境・社会ニーズに対応した新事業・新製品の開発促進と早期事業化を図りました。これらの諸施策により、2021年度は営業利益1,201億円と過去最高益を達成しました。

(当期のセグメント別の動向)

① セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益		
		2021年 3月期	2022年 3月期	増減率	2021年 3月期	2022年 3月期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	6,475	7,007	8.2%	381	261	△31.4%
	機能材	1,823	1,847	1.3%	115	153	33.0%
	資源環境ビジネス	2,453	3,145	28.2%	167	555	233.1%
	印刷情報メディア	2,440	2,445	0.2%	112	178	59.5%
	計	13,191	14,445	9.5%	774	1,147	48.2%
その他		2,702	2,965	9.8%	68	70	3.8%
計		15,893	17,410	9.5%	841	1,217	44.6%
調整額(注)		△2,303	△2,709		7	△16	
合計		13,590	14,702	8.2%	848	1,201	41.7%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
 機能材・・・・・・特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
 資源環境ビジネス・・・パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
 印刷情報メディア・・・新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
 その他・・・・・・不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「生活産業資材」の売上高は25億円減少、「機能材」の売上高は134億円減少、「資源環境ビジネス」の売上高は6億円減少、「印刷情報メディア」の売上高は267億円減少、「その他」の売上高は67億円減少しています。なお、各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

〈生活産業資材〉

当連結会計年度の売上高は前期比8.2%増収の7,007億円、営業利益は同31.4%減益の261億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボール、白板紙、包装用紙等、多くの品種において全体的な需要回復がみられることに加え、段ボール原紙・段ボールでは新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛等から通販向けが引き続き堅調に推移していること等により、売上高は前年に対し増収となりました。また、紙おむつは前年に対し減収となりましたが、家庭紙は前年に引き続き堅調に推移しました。

海外事業では、紙おむつはマレーシアでの同感染拡大に伴い大手小売店の販売が不調に推移しましたが、段ボール原紙・段ボールで主に東南アジアでの販売が好調だったことに加え、段ボールの値上げが浸透した影響等により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈機能材〉

当連結会計年度の売上高は前期比1.3%増収の1,847億円、営業利益は同33.0%増益の153億円となりました。

国内事業では、電動車向けのコンデンサフィルムや一般工業用フィルム、食品・雑貨等の包装用フィルムが堅調に推移しましたが、収益認識に関する会計基準の適用による減収の影響等もあり、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、感熱紙は、同感染拡大防止のための外出自粛や経済活動停滞の影響等が継続したものの、需要は回復傾向にあり、売上高は前年に対し増収となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当連結会計年度の売上高は前期比28.2%増収の3,145億円、営業利益は同233.1%増益の555億円となりました。

国内事業では、エネルギー事業は、国内各工場の操業率向上により自家使用電力が増加したことから売電量が減少しましたが、パルプ事業では主に溶解パルプの中国向け輸出が同感染拡大に伴う経済活動停滞から回復がみられることにより、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、パルプ事業は販売量が前年に対し減少しましたが、パルプ販売価格の上昇を受けて、売上高は前年に対し増収となりました。

〈印刷情報メディア〉

当連結会計年度の売上高は前期比0.2%増収の2,445億円、営業利益は同59.5%増益の178億円となりました。

国内事業では、新聞用紙及び印刷用紙の出版用途は需要の減少傾向が継続しているものの、印刷用紙の商業印刷用途における前年の同感染拡大に伴う経済活動停滞の反動もあり、販売量は前年に対し増加しましたが、収益認識に関する会計基準の適用により、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、中国国内が同感染拡大に伴う経済活動停滞から回復がみられることから、売上高は前年に対し増収となりました。

(次期の業績見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2023年3月期 第2四半期累計	8,000	370	430	270	27.26
2022年3月期 第2四半期累計	7,085	637	688	456	46.02
増減額	915	△267	△258	△186	
増減率	12.9%	△41.9%	△37.5%	△40.8%	
2023年3月期 通期	17,000	1,050	1,100	700	70.66
2022年3月期 通期	14,702	1,201	1,351	875	88.35
増減額	2,298	△151	△251	△175	
増減率	15.6%	△12.6%	△18.6%	△20.0%	

〈次期の業績見通し等の将来予測情報に関する説明〉

次期の業績予想につきましては、売上高17,000億円、営業利益1,050億円、経常利益1,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益700億円を見込んでいます。

2022年度より、中期経営計画が新たにスタートします。2022年度から2024年度を最終年度とする新たな中期経営計画では、引き続き国内外でパッケージング事業を中心とした既存事業の充実と新規事業の拡大を図り、基幹事業の収益力アップとスケールアップを目指します。同時に、ESG経営を推進し、気候変動問題への対応として、石炭使用量ゼロ化に向けた燃料転換、再生可能エネルギーの拡大、植林地の拡大及び持続可能な森林経営、さらには植物由来の環境配慮型素材・製品の開発を通じ、持続可能な新しい価値を提供していきます。

なお、次期業績予想の前提となる当社グループ主要想定為替レートは以下のとおりです。

	想定 為替レート	(参考) 営業利益感応度
円/USドル	130.0	対USドル1%変動につき約3.2億円(USドル高は減益要因)
ブラジルリアル/USドル	5.00	対USドル1%変動につき約3.6億円(USドル高は増益要因)
NZドル/USドル	1.55	対USドル1%変動につき約10.4億円(USドル高は増益要因)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

新型コロナウイルスの感染拡大による影響の収束を見据え、将来のための成長戦略を進めており、2021年5月にはCelulose Nipo-Brasileira社の親会社である日伯紙パルプ資源開発株式会社が非支配株主の保有する株式を自己株式として取得し、当社グループは同社の全議決権を保有しました。この取得に当たっての必要資金は、外部からの調達と手許現金により充当しました。この結果、当連結会計年度末の純有利子負債（有利子負債－現金及び現金同等物等）は前連結会計年度末に対し833億円増加し、5,947億円となり、ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高/純資産残高）は0.7倍となりました。

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、売掛金、棚卸資産、及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に対して723億円増加し、20,538億円となりました。負債は支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に対して625億円増加し、11,783億円となりました。純資産は、非支配株主持分等が減少しましたが、利益剰余金及び為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末に対して99億円増加し、8,755億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループでは、市場が縮小している事業では、生産体制再構築等によってコスト削減を徹底し、キャッシュ・フローの確保を図る一方、需要の伸びが期待できる国内事業や海外の経済発展が見込まれる地域へ投資を行い、ポートフォリオの拡充を図っています。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、555億円（前連結会計年度末は1,357億円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に対して165億円収入が増加し、1,436億円（前連結会計年度は1,271億円の収入）となりました。主なキャッシュの増加は、税金等調整前純利益に減価償却費を加えた金額1,951億円（前連結会計年度は1,436億円）、及び仕入債務の増加339億円（前連結会計年度は119億円の減少）であり、主なキャッシュの減少は、売上債権の増加210億円（前連結会計年度は19億円の減少）、棚卸資産の増加260億円（前連結会計年度は202億円の減少）及び法人税等の支払額223億円（前連結会計年度は392億円の支払い）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、926億円の支出（前連結会計年度は916億円の支出）となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出の主な内容は、能力増強・更新や品質改善、省力化、生産性向上、安全、環境のために必要な設備投資です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の自己株式の取得による支出、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等により、1,360億円の支出（前連結会計年度は199億円の収入）となりました。

当社グループは、今後も海外事業や有望な事業等の成長分野に対しては、M&Aや設備投資、研究開発投資等を積極的に行っていく予定であり、所要資金の調達については、自己資金と外部調達との最適なバランスを検討し実施していきます。

営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フローは配当及び投資資金に充当し、有利子負債残高を適正水準に保ちながら、不足資金については借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行等による資金調達を行い、余剰資金については有利子負債の削減に充当します。

なお、長期借入金や社債等の長期資金については、資金需要見通しや金利動向等の調達環境、既存の借入金や社債償還時期等を総合的に勘案の上、調達規模、調達手段等を適宜判断して実施することとしています。

当社は、主要連結子会社との間でグループファイナンスを行い、資金の一元管理を行うことにより、運転資金の効率的な運用を図っています。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり7円(前期末7円)の期末配当とし、中間期末の配当7円(前中間期末7円)と合わせた年間配当は、1株当たり14円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、上記基本方針に基づき、1株当たり2円を増配し、1株当たり16円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国等の成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、海外事業のさらなる拡充を推進しており、IFRSの適用についても検討していきます。

4. 連結決算の概要

(連結経営成績)

(億円)

	2022年3月期		2023年3月期(予想)	
		対前年度増減		対前年度増減
売上高	14,702	1,112	17,000	2,298
国内	9,773	160		
海外	4,929	952		
(海外売上高比率)	33.5%	4.3%		
営業利益	1,201	353	1,050	△151
経常利益	1,351	520	1,100	△251
当期純利益(親会社株主に帰属)	875	379	700	△175

(億円)

減価償却費	659	31	704	45
設備投資額	1,065	130	1,348	283

(平均為替レート)

	2022年3月期		2023年3月期(想定)	
		対前年度差異		対前年度差異
円/USドル(4~3月)	112.4	6.3	130.0	17.6
ブラジルリアル/USドル(1~12月)	5.39	0.23	5.00	△0.39
NZドル/USドル(1~12月)	1.41	△0.13	1.55	0.14
元/USドル(1~12月)	6.45	△0.45	6.70	0.25

(連結財政状態)

(億円)

	2022年3月末	
		対前年度末増減
総資産	20,538	723
純資産	8,755	98
有利子負債残高	6,505	28
純有利子負債残高	5,947	833

(連結キャッシュ・フロー)

(億円)

	2022年3月期	
		対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	△1,559

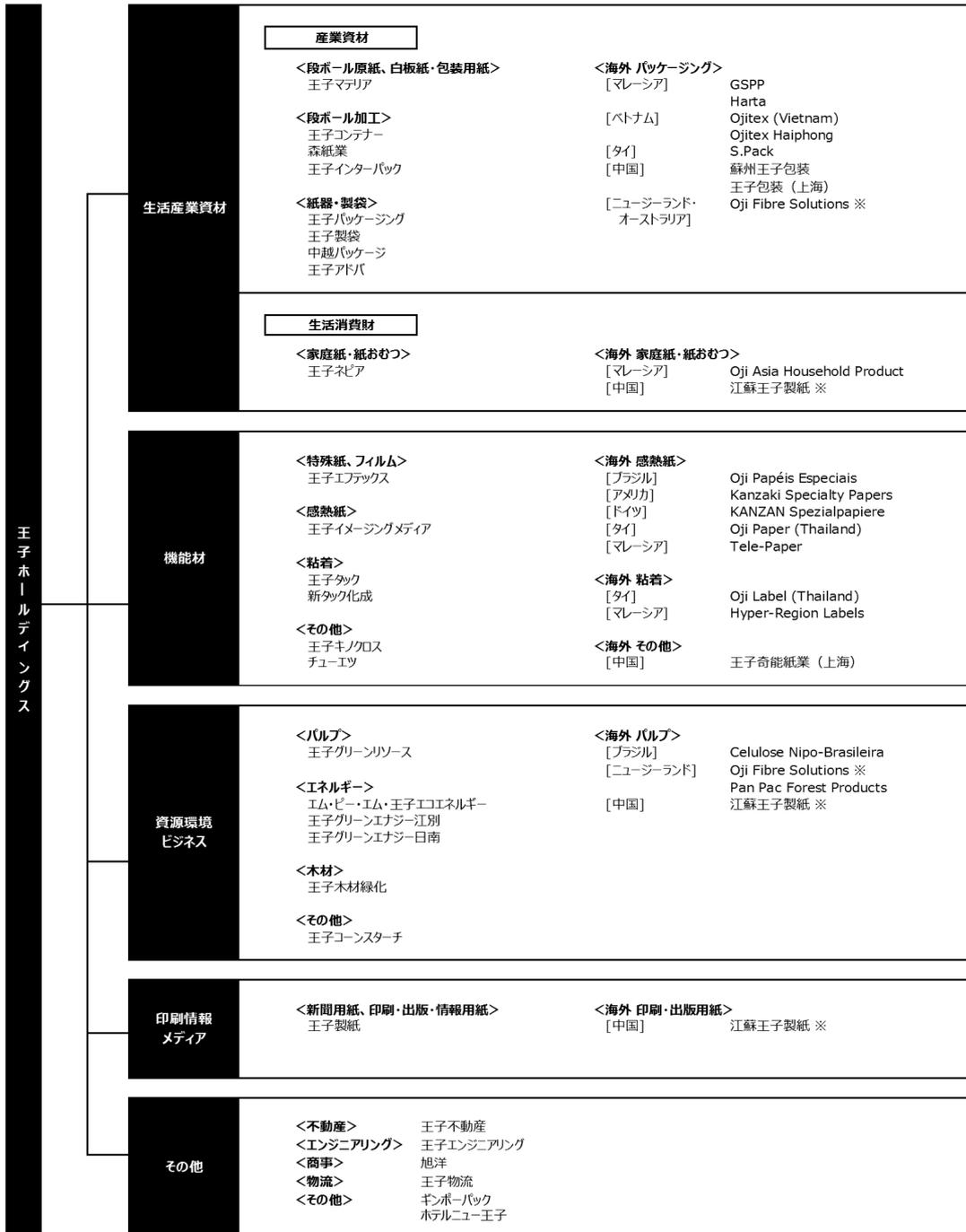
(連結就業人員)

(人)

	2022年3月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	35,608	△426
国内	16,368	△210
海外	19,240	△216

(企業集団の状況)

当社の企業集団は、当社、子会社287社及び関連会社61社の計348社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,529	44,749
受取手形及び売掛金	297,718	—
受取手形	—	60,227
売掛金	—	260,231
契約資産	—	3,983
有価証券	5,725	11,074
商品及び製品	86,440	98,616
仕掛品	19,273	20,294
原材料及び貯蔵品	89,090	106,266
短期貸付金	4,324	4,764
未収入金	19,608	18,575
その他	17,734	18,800
貸倒引当金	△1,675	△1,790
流動資産合計	668,770	645,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	685,779	709,982
減価償却累計額	※1 △494,548	※1 △513,533
建物及び構築物 (純額)	191,231	196,448
機械装置及び運搬具	2,389,121	2,495,207
減価償却累計額	※1 △2,090,184	※1 △2,156,261
機械装置及び運搬具 (純額)	298,937	338,946
工具、器具及び備品	60,791	61,622
減価償却累計額	※1 △55,099	※1 △56,037
工具、器具及び備品 (純額)	5,691	5,585
土地	239,052	240,765
林地	105,560	116,490
植林立木	85,584	92,343
リース資産	55,844	65,356
減価償却累計額	△19,767	△22,713
リース資産 (純額)	36,077	42,643
建設仮勘定	79,279	94,091
有形固定資産合計	1,041,413	1,127,315
無形固定資産		
のれん	3,122	3,472
その他	9,049	8,079
無形固定資産合計	12,171	11,552
投資その他の資産		
投資有価証券	163,961	168,545
長期貸付金	6,933	5,571
長期前払費用	3,692	3,497
退職給付に係る資産	60,993	61,542
繰延税金資産	7,074	8,819
その他	17,379	22,095
貸倒引当金	△952	△982
投資その他の資産合計	259,083	269,089
固定資産合計	1,312,668	1,407,956
資産合計	1,981,438	2,053,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,950	234,650
短期借入金	129,963	166,445
未払金	20,741	24,653
未払費用	48,874	51,457
未払法人税等	11,526	23,993
その他	32,657	31,818
流動負債合計	441,713	533,020
固定負債		
社債	155,000	155,000
長期借入金	362,718	329,062
繰延税金負債	59,892	64,013
再評価に係る繰延税金負債	7,739	7,737
退職給付に係る負債	54,010	54,022
長期預り金	7,305	6,809
その他	27,450	28,616
固定負債合計	674,117	645,261
負債合計	1,115,831	1,178,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	109,100	99,163
利益剰余金	493,224	567,150
自己株式	△13,400	△13,277
株主資本合計	692,805	756,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,654	30,500
繰延ヘッジ損益	2,721	2,076
土地再評価差額金	5,684	5,728
為替換算調整勘定	△6,418	29,593
退職給付に係る調整累計額	24,533	26,415
その他の包括利益累計額合計	58,176	94,314
新株予約権	199	157
非支配株主持分	114,426	24,080
純資産合計	865,606	875,470
負債純資産合計	1,981,438	2,053,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,358,985	1,470,161
売上原価	1,031,553	1,126,207
売上総利益	327,431	343,954
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	131,590	112,417
保管費	6,506	6,771
従業員給料	51,921	52,957
退職給付費用	853	△241
減価償却費	6,343	5,624
その他	45,422	46,306
販売費及び一般管理費合計	242,638	223,834
営業利益	84,793	120,119
営業外収益		
受取利息	1,121	883
受取配当金	3,170	3,269
為替差益	4,616	15,404
持分法による投資利益	142	2,679
その他	5,524	8,145
営業外収益合計	14,576	30,381
営業外費用		
支払利息	6,791	6,692
その他	9,516	8,708
営業外費用合計	16,308	15,401
経常利益	83,061	135,100
特別利益		
固定資産売却益	398	1,955
退職給付信託返還益	—	1,049
受取保険金	2,866	904
投資有価証券売却益	292	651
事業譲渡益	906	—
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う利益	808	—
その他	473	345
特別利益合計	5,746	4,906
特別損失		
減損損失	497	※1 2,968
固定資産除却損	1,459	2,283
災害による損失	2,065	2,007
事業構造改善費用	1,977	※2 1,869
その他	1,923	1,615
特別損失合計	7,923	10,745
税金等調整前当期純利益	80,883	129,262
法人税、住民税及び事業税	28,830	37,476
法人税等調整額	354	△614
法人税等合計	29,185	36,861
当期純利益	51,698	92,400
非支配株主に帰属する当期純利益	2,062	4,890
親会社株主に帰属する当期純利益	49,635	87,509

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	51,698	92,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,305	△1,655
繰延ヘッジ損益	3,633	△711
為替換算調整勘定	△12,937	42,093
退職給付に係る調整額	18,258	277
持分法適用会社に対する持分相当額	2,221	2,984
その他の包括利益合計	20,481	42,988
包括利益	72,179	135,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,429	123,713
非支配株主に係る包括利益	△2,249	11,674

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	110,750	457,568	△13,577	658,623
当期変動額					
剰余金の配当			△13,888		△13,888
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,635		49,635
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△19		181	162
持分変動に伴う 自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動			△200		△200
利益剰余金から 資本剰余金への振替		19	△19		—
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		△1,650			△1,650
土地再評価差額金の 取崩			128		128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△1,650	35,655	176	34,182
当期末残高	103,880	109,100	493,224	△13,400	692,805

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	21,004	△957	5,813	2,390	5,261	33,512	216	139,305	831,657
当期変動額									
剰余金の配当									△13,888
親会社株主に帰属する 当期純利益									49,635
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									162
持分変動に伴う 自己株式の増減									△0
連結範囲の変動									△200
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動									△1,650
土地再評価差額金の 取崩									128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	10,650	3,679	△128	△8,809	19,271	24,664	△16	△24,879	△232
当期変動額合計	10,650	3,679	△128	△8,809	19,271	24,664	△16	△24,879	33,949
当期末残高	31,654	2,721	5,684	△6,418	24,533	58,176	199	114,426	865,606

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	109,100	493,224	△13,400	692,805
会計方針の変更による累積的影響額			110		110
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,880	109,100	493,334	△13,400	692,915
当期変動額					
剰余金の配当			△13,889		△13,889
親会社株主に帰属する当期純利益			87,509		87,509
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△26		128	102
持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動			406		406
連結子会社の合併による増減			△141		△141
利益剰余金から資本剰余金への振替		26	△26		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,937			△9,937
土地再評価差額金の取崩			△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9,937	73,815	123	64,002
当期末残高	103,880	99,163	567,150	△13,277	756,918

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,654	2,721	5,684	△6,418	24,533	58,176	199	114,426	865,606
会計方針の変更による累積的影響額								△0	110
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,654	2,721	5,684	△6,418	24,533	58,176	199	114,425	865,717
当期変動額									
剰余金の配当									△13,889
親会社株主に帰属する当期純利益									87,509
自己株式の取得									△5
自己株式の処分									102
持分変動に伴う自己株式の増減									△0
連結範囲の変動									406
連結子会社の合併による増減									△141
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△9,937
土地再評価差額金の取崩									△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,154	△645	43	36,012	1,882	36,137	△41	△90,345	△54,249
当期変動額合計	△1,154	△645	43	36,012	1,882	36,137	△41	△90,345	9,752
当期末残高	30,500	2,076	5,728	29,593	26,415	94,314	157	24,080	875,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,883	129,262
減価償却費	62,758	65,885
減損損失	497	2,968
のれん償却額	1,099	804
植林立木の簿価払出し額	6,958	6,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,913	△3,498
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	760	△60
受取利息及び受取配当金	△4,292	△4,152
支払利息	6,791	6,692
為替差損益 (△は益)	△3,946	△12,626
持分法による投資損益 (△は益)	△142	△2,679
投資有価証券売却損益 (△は益)	438	282
退職給付信託返還損益 (△は益)	—	△1,049
固定資産除却損	1,459	2,283
固定資産売却損益 (△は益)	△366	△1,948
事業構造改善費用	1,977	1,869
事業譲渡損益 (△は益)	△906	—
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損益 (△は益)	△808	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,870	△20,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,163	△26,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,933	33,937
その他	6,237	△11,262
小計	166,535	166,771
利息及び配当金の受取額	5,397	4,962
利息の支払額	△5,623	△5,805
法人税等の支払額	△39,202	△22,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,107	143,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△94,674	△98,659
有形及び無形固定資産の売却による収入	854	2,905
投資有価証券の取得による支出	△1,916	△1,308
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,163	4,967
貸付けによる支出	△1,066	△546
貸付金の回収による収入	1,396	1,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,441
その他	2,682	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,559	△92,567

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,049	△23,001
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	71,279	26,003
長期借入金の返済による支出	△43,250	△5,218
社債の発行による収入	74,561	—
社債の償還による支出	△20,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△24,162	△77,000
リース債務の返済による支出	△4,786	△6,952
配当金の支払額	△13,888	△13,889
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△584	△35,059
その他	△1,186	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,932	△136,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,169	4,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,310	△80,291
現金及び現金同等物の期首残高	82,390	135,669
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	115
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	△20
現金及び現金同等物の期末残高	※1 135,669	※1 55,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度188社 当連結会計年度186社

主要な会社名： 王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

なお、当連結会計年度より1社を新たに連結の範囲に加えています。その要因は株式取得です。また、3社を連結の範囲から除外しています。その要因は重要性の低下2社、株式売却1社です。

(2) 主要な非連結子会社

PT. Korintiga Hutani、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社の数

前連結会計年度1社 当連結会計年度1社

会社名 PT. Korintiga Hutani

持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度23社 当連結会計年度23社

主要な会社名：三菱製紙(株)、中越パルプ工業(株)、(株)ユボ・コーポレーション

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.他77社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法)

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～19年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～18年)等による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

① 製品・商品の販売

当社グループは、主にパルプ・紙製品等の製造販売および商品の仕入販売を行なっています。このような製品・商品の販売については、製品・商品が顧客に引渡された時点において顧客が当該製品・商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品・商品の引渡時点で収益を認識しています。ただし、日本国内における販売において出荷から顧客への引渡しまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しています。また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。本人または代理人のいずれで取引を行なっているかは、顧客に商品を移転する前に特定された商品を支配しているかに基づき判断しています。なお、顧客へ製品・商品の出荷及び配送活動は、製品・商品を移転する約束を履行するための活動として処理し、履行義務として認識していません。

② 役務の提供(工事契約含む)

当社グループは、主にエンジニアリング事業や物流事業において役務提供を行なっています。役務提供については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しています。進捗度は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しています(インプット法)。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識に関する判断事項

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びリベートなどの変動対価を控除した金額で算定しています。これらの変動対価には見積りの要素が含まれています。見積りは、見積りが行なわれた時点での当社グループの過去の経験および顧客との交渉による合理的な予想に基づいており、重要な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で取引価格に含めています。

契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は契約に記載されています。複数の履行義務を有する契約については、当社グループは独立販売価格に基づいて取引価格を各履行義務に配分します。独立販売価格は、当社グループが約束した財またはサービスを個別に顧客に販売するであろう価格です。

契約における対価は、顧客へ製商品引渡し・役務提供を行った時点から主として1年以内に受領しています。なお、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を適用する予定です。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

この適用による主な変更点は、販売奨励金等の取引先に支払う対価、及び仕入商品を顧客に販売する取引についての会計処理です。販売奨励金等の取引先に支払う対価に関しては、従来、販売費及び一般管理費に計上していた費用の一部を売上から減額しています。また、仕入商品を顧客に販売する取引に関しては、顧客から受け取る対価の総額で売上に計上していた取引の一部を商品の仕入先に支払う額等を控除した純額で計上しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の売上高が49,989百万円、売上原価が20,405百万円、販売費及び一般管理費が29,325百万円、営業外費用が120百万円それぞれ減少し、営業利益が259百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ139百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高が110百万円増加しています。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。時価算定会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」1,894百万円及び「その他」3,630百万円は、「その他」5,524百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「設備転貸損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「設備転貸損」2,836百万円及び「その他」6,680百万円は、「その他」9,516百万円として組み替えています。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」1,164百万円は、「固定資産売却益」398百万円、「投資有価証券売却益」292百万円、「その他」473百万円として組み替えています。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「特別退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「特別退職金」995百万円及び「その他」1,425百万円は、「減損損失」497百万円、「その他」1,923百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」「投資有価証券売却損益(△は益)」及び「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,807百万円は、「減損損失」497百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」438百万円、「固定資産売却損益(△は益)」△366百万円及び「その他」6,237百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,770百万円は、「連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△584百万円及び「その他」△1,186百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
計	71,814百万円	82,471百万円

上記の担保に供している資産のうち、11,209百万円（前連結会計年度5,947百万円）は、連結財務諸表においては相殺消去しています。

3 保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
計	12,978百万円	12,258百万円

4 受取手形

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	9,300百万円	10,767百万円
受取手形裏書譲渡高	321	420

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループや時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,418百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物377百万円、機械装置及び運搬具1,873百万円、工具、器具及び備品38百万円、土地1,046百万円、その他83百万円です。なお、このうち450百万円は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しています。回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算出しています。なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零としています。

※2 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、主に王子マテリア㈱名寄工場、王子エフテックス㈱江別工場の生産設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額、撤去費用その他です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
合計	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	24,368,163	9,403	375,008	24,002,558
合計	24,368,163	9,403	375,008	24,002,558

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,403株は、単元未満株式の買取による増加8,516株、連結子会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加843株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加44株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少375,008株は、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の処分による減少307,467株、株式報酬型ストック・オプション行使への充当64,000株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少2,878株、単元未満株式の売渡による減少663株です。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,522,145株含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	199
	合計	—	—	—	—	—	199

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	6,944	7.0	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	6,944	7.0	2020年9月30日	2020年12月1日

- (注) 1. 2020年5月25日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。
2. 2020年11月5日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	6,944	利益剰余金	7.0	2021年3月31日	2021年6月7日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
合計	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	24,002,558	8,559	246,547	23,764,570
合計	24,002,558	8,559	246,547	23,764,570

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,559株は、単元未満株式の買取による増加8,555株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加4株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少246,547株は、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の処分による減少123,393株、株式報酬型ストック・オプション行使への充当120,000株、連結子会社による当社株式の売却に伴う当社帰属分の減少2,840株、単元未満株式の売渡による減少314株です。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,398,752株含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	157
合計		—	—	—	—	—	157

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	6,944	7.0	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	6,945	7.0	2021年9月30日	2021年12月1日

- (注) 1. 2021年5月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。
2. 2021年11月2日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,945	利益剰余金	7.0	2022年3月31日	2022年6月7日

- (注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	130,529百万円	44,749百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△585	△349
有価証券	5,725	11,074
現金及び現金同等物	135,669	55,474

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	758.28円	859.29円
1株当たり当期純利益	50.13円	88.35円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	50.09円	88.30円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49,635	87,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	49,635	87,509
期中平均株式数(千株)	990,221	990,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	616	533
(うち新株予約権(千株))	(616)	(533)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,522千株、当連結会計年度1,398千株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,640千株、当連結会計年度1,443千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。